

## 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当第1四半期会計期間	比較増減
		(2019年3月31日)	(2019年6月30日)	
		金 額	金 額	
資産の部				
現金及び預貯金		26,063	28,027	1,964
有価証券		18,070	17,440	△630
貸付金		0	0	-
有形固定資産		454	565	110
無形固定資産		3,436	3,578	141
その他資産		6,289	8,335	2,045
貸倒引当金		△45	△45	-
資産の部合計		54,269	57,901	3,632
負債の部				
保険契約準備金		44,331	49,235	4,904
支払備金		14,929	15,018	88
責任準備金		29,401	34,217	4,815
その他負債		3,222	2,863	△358
役員退職慰労引当金		24	25	1
賞与引当金		329	182	△146
役員賞与引当金		24	6	△18
特別法上の準備金		49	50	1
価格変動準備金		49	50	1
繰延税金負債		179	201	21
負債の部合計		48,160	52,566	4,405
純資産の部				
株主資本				
資本金		32,260	32,260	-
資本剰余金		30,497	30,497	-
利益剰余金		△57,203	△58,033	△829
株主資本合計		5,554	4,724	△829
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		554	610	56
評価・換算差額等合計		554	610	56
純資産の部合計		6,108	5,335	△772
負債及び純資産の部合計		54,269	57,901	3,632

## 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率
		(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)		
		金 額	金 額		
経常収益		13,624	15,089	1,464	10.7%
保険引受収益		13,614	15,064	1,449	10.6
(うち正味収入保険料)	(	13,559)	15,054)	1,494)	(11.0)
(うち収入積立保険料)	(	2)	0)	△2)	(△86.4)
(うち積立保険料等運用益)	(	8)	10)	1)	(12.8)
(うち支払備金戻入額)	(	44)	—)	△44)	(△100.0)
資産運用収益		9	6	△3	△33.3
(うち利息及び配当金収入)	(	18)	16)	△2)	(△11.1)
(うち積立保険料等運用益振替)	(	△8)	△10)	△1)	(—)
その他経常収益		0	17	17	301,840.3
経常費用		15,029	15,829	800	5.3
保険引受費用		11,841	12,619	777	6.6
(うち正味支払保険金)	(	6,039)	6,483)	443)	(7.4)
(うち損害調査費)	(	860)	957)	96)	(11.2)
(うち諸手数料及び集金費)	(	240)	263)	22)	(9.4)
(うち満期戻金)	(	28)	4)	△24)	(△85.1)
(うち支払備金繰入額)	(	—)	88)	88)	(—)
(うち責任準備金繰入額)	(	4,663)	4,815)	152)	(3.3)
資産運用費用		0	0	0	0.1
営業費及び一般管理費		3,182	3,201	18	0.6
その他経常費用		4	7	3	79.1
(うち支払利息)	(	1)	1)	0)	(37.3)
経常損失(△)		△1,405	△740	664	—
特別損失		0	84	83	8,588.6
固定資産処分損		—	7	7	—
特別法上の準備金繰入額		0	1	0	18.1
価格変動準備金繰入額		0	1	0	18.1
事業構造改革費用		—	75	75	—
税引前四半期純損失(△)		△1,406	△825	580	—
法人税等		3	3	0	1.6
四半期純損失(△)		△1,410	△829	580	—

保 險 引 受 収 支	正味収入保険料	(+)	13,559	15,054	1,494	11.0
	正味支払保険金	(-)	6,039	6,483	443	7.4
	損害調査費	(-)	860	957	96	11.2
	正味事業費	(-)	3,417	3,463	46	1.4
	(諸手数料及び集金費)	(	240)	263)	22)	(9.4)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(	3,176)	3,200)	24)	(0.8)
収支残高		3,242	4,150	907	28.0	
保険引受利益(△は損失)		△1,387	△739	648	—	
諸 比 率	正味損害率	(%)	50.9	49.4	△1.5	
	正味事業费率	(%)	25.2	23.0	△2.2	
	コンバインド・レシオ	(%)	76.1	72.4	△3.7	

## 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

区 分	前第1四半期累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自2019年4月1日 至2019年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	337	2.4	△22.7	359	2.3	6.4
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	758	5.4	△16.9	705	4.5	△7.0
自動車	12,639	90.0	9.9	14,198	91.1	12.3
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	311	2.2	△6.9	323	2.1	4.0
合計 (収入積立保険料)	14,046 ( 2 )	100.0 —	6.6 ( △50.2 )	15,587 ( 0 )	100.0 —	11.0 ( △86.4 )

## 正味収入保険料

区 分	前第1四半期累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自2019年4月1日 至2019年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	133	1.0	△14.8	113	0.8	△15.0
海上	△0	△0.0	△891.7	0	0.0	—
傷害	542	4.0	△18.3	520	3.5	△4.2
自動車	12,485	92.1	9.9	14,004	93.0	12.2
自動車損害賠償責任	87	0.6	△18.4	93	0.6	6.9
その他	310	2.3	△6.9	322	2.1	4.1
合計	13,559	100.0	7.5	15,054	100.0	11.0

## 正味支払保険金

区 分	前第1四半期累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自2019年4月1日 至2019年6月30日〕		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	81	8.6	68.3	110	36.7	109.2
海上	0	△77.4	—	0	△87.7	103.9
傷害	324	△3.6	71.2	316	△2.5	68.8
自動車	5,459	16.8	49.9	5,904	8.2	48.5
自動車損害賠償責任	99	3.8	114.1	95	△4.1	102.3
その他	74	△24.7	31.3	55	△26.1	22.8
合計	6,039	14.4	50.9	6,483	7.4	49.4

## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	10,676	10,391
資本金又は基金等	5,554	4,724
価格変動準備金	49	50
危険準備金	11	11
異常危険準備金	4,400	4,873
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	660	730
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	0	0
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	6,248	6,250
一般保険リスク ( $R_1$ )	4,893	4,894
第三分野保険の保険リスク ( $R_2$ )	—	—
予定利率リスク ( $R_3$ )	19	18
資産運用リスク ( $R_4$ )	693	699
経営管理リスク ( $R_5$ )	201	201
巨大災害リスク ( $R_6$ )	1,101	1,102
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	341.7%	332.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。ただし、当第1四半期会計期間の金額および数値は、巨大災害リスクの計算の基礎となる値の一部を前事業年度と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。